



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場会社名 英和株式会社 上場取引所 東
コード番号 9857 URL <https://www.eiwa-net.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 吉典
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 玉置 崇久 (TEL) 06-6539-4801
四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	8,841	11.6	365	430.5	397	327.1	263	520.7
2023年3月期第1四半期	7,919	4.0	68	△39.1	93	△27.1	42	△38.3

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 340百万円(491.4%) 2023年3月期第1四半期 57百万円(△21.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	41.65	—
2023年3月期第1四半期	6.71	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	28,935	14,037	48.5
2023年3月期	31,606	13,969	44.2

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 14,037百万円 2023年3月期 13,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	10.00	—	43.00	53.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	15.00	—	40.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	9.2	550	22.0	580	19.5	350	17.6	55.30
通期	42,000	1.7	1,950	2.9	2,000	1.1	1,325	0.3	209.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	6,470,000株	2023年3月期	6,470,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	141,211株	2023年3月期	141,211株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	6,328,789株	2023年3月期1Q	6,328,802株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
販売実績	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)におけるわが国経済は、コロナ禍による社会活動への制約がほぼ解消され、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、グローバルでの地政学的リスクやインフレなどによる景気減速リスクは依然として高く、国内市場においても原材料価格の高止まりや円安を背景とした物価上昇による経済への悪影響が懸念されております。

当社グループの主要販売業界であります化学業界、鉄鋼業界等におきましては、自動車生産の回復を受けて関連する素材の出荷量は増加傾向にありますが、中国経済の停滞や半導体需要の低迷、また資材価格の高騰を受けエチレン誘導品や建設向け鋼材の需要は低調に推移しました。一方、設備投資につきましては、世界的な脱炭素化への潮流を受け、グリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発、生産設備の自動化や高度化につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、自然災害に対する防災・減災対策や国土強靱化計画の実施に向け検討が進められておりますが、資材の高騰や人材の確保が課題となり、設備投資を手控える動きも見られました。

このような状況下、当社グループにおきましては、2023年4月より新中期3ヵ年経営計画をスタートさせ、経営基本方針「持続可能な成長に向けた5Sの強化」のもと、持続可能な社会の実現と企業価値の向上に向け、多様化する顧客ニーズに対応した強固な経営基盤作りを推し進めてまいりました。具体的には、戦略立案機能と実行機能を戦略的且つ機動的に推進するため、社長直轄組織の新設と国内営業組織のブロック体制を再編するとともに、重点戦略として既存顧客への深耕開発と成長ビジネスへの注力を掲げ、全国展開した営業拠点網を最大活用しながら、経営計画の推進に積極的に取り組んでまいりました。

その結果、商品長納期化を見越した顧客の先行発注姿勢に落ち着きが見られた他、社会インフラ市場向け特殊車両についてベース車両の長納期化の影響が出るなどして受注に減速感が見られるものの、販売については、商品長納期化が改善したことに加え、産業用装置・重電設備業界、建設・プラント業界、造船業界、電力業界向けを中心に機器の販売やリプレイス需要が堅調に推移したことにより、当第1四半期連結累計期間の売上高は88億41百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。また、モノ売りからコト売りへの対応や高付加価値営業の強化に取り組んだ結果、収益性が向上し、売上総利益15億28百万円(同19.9%増)、営業利益3億65百万円(同430.5%増)、経常利益3億97百万円(同327.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億63百万円(同520.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ26億70百万円減少し、289億35百万円となりました。これは前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が35億15百万円減少した一方で、電子記録債権が3億41百万円増加したことが主な要因であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ27億38百万円減少し、148億97百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が27億88百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金の配当による減少が2億72百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が2億63百万円であること、その他有価証券評価差額金が77百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ68百万円増加し、140億37百万円となりました。その結果、自己資本比率は48.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期連結業績予想につきましては、現時点では2023年5月12日に発表いたしました業績予想通り変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,487,589	6,833,148
受取手形、売掛金及び契約資産	16,249,728	12,734,518
電子記録債権	2,553,360	2,895,162
棚卸資産	1,966,069	2,078,893
その他	329,741	409,129
貸倒引当金	△1,774	△1,479
流動資産合計	27,584,715	24,949,372
固定資産		
有形固定資産	1,549,677	1,537,943
無形固定資産	129,211	119,898
投資その他の資産		
その他	2,389,613	2,375,301
貸倒引当金	△47,099	△47,099
投資その他の資産合計	2,342,513	2,328,201
固定資産合計	4,021,401	3,986,043
資産合計	31,606,117	28,935,416
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,804,811	5,016,130
電子記録債務	6,358,542	7,013,297
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	126,664	226,664
未払法人税等	476,897	29,984
賞与引当金	561,434	170,835
役員賞与引当金	56,310	11,550
その他	1,372,701	1,665,449
流動負債合計	16,907,361	14,283,912
固定負債		
長期借入金	463,338	331,672
退職給付に係る負債	124,664	132,907
その他	140,950	148,948
固定負債合計	728,953	613,527
負債合計	17,636,314	14,897,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,533,400	1,533,400
資本剰余金	1,567,550	1,567,550
利益剰余金	10,478,971	10,470,444
自己株式	△51,152	△51,152
株主資本合計	13,528,768	13,520,242
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	196,550	274,362
為替換算調整勘定	38,418	43,724
退職給付に係る調整累計額	206,064	199,647
その他の包括利益累計額合計	441,033	517,734
純資産合計	13,969,802	14,037,976
負債純資産合計	31,606,117	28,935,416

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,919,860	8,841,977
売上原価	6,644,425	7,312,998
売上総利益	1,275,435	1,528,979
販売費及び一般管理費	1,206,496	1,163,230
営業利益	68,938	365,748
営業外収益		
受取利息	692	611
受取配当金	10,502	13,077
仕入割引	3,826	4,031
保険戻戻金	5,154	10,470
為替差益	2,845	2,787
その他	4,344	2,888
営業外収益合計	27,364	33,866
営業外費用		
支払利息	927	709
支払保証料	2,297	1,406
その他	18	0
営業外費用合計	3,243	2,116
経常利益	93,059	397,498
税金等調整前四半期純利益	93,059	397,498
法人税、住民税及び事業税	12,930	7,553
法人税等調整額	37,660	126,333
法人税等合計	50,590	133,887
四半期純利益	42,468	263,611
親会社株主に帰属する四半期純利益	42,468	263,611

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	42,468	263,611
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,467	77,811
為替換算調整勘定	18,912	5,305
退職給付に係る調整額	5,630	△6,416
その他の包括利益合計	15,075	76,700
四半期包括利益	57,543	340,311
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	57,543	340,311
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、工業用計測制御機器、環境計測・分析機器、測定・検査機器、産業機械等をユーザーへ販売（一部製造販売）することを事業としております。取扱商品の内容、販売市場、販売方法、サービスの提供方法が類似している事等から判断して、当社グループの事業区分としては単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. 補足情報

販売実績

当第1四半期連結累計期間における品目別の販売実績は、次のとおりであります。

品目別	売上高 (千円)			
	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	対前年同四半期 増減率 (%)	構成比 (%)
工業用計測制御機器	3,994,535	4,723,832	18.3	53.4
環境計測・分析機器	717,651	777,136	8.3	8.8
測定・検査機器	312,386	286,397	△8.3	3.2
産業機械	2,895,287	3,054,610	5.5	34.6
合計	7,919,860	8,841,977	11.6	100.0

(工業用計測制御機器)

労働人口の減少や技能継承の停滞といったお客様の経営課題の解決につながるデジタルトランスフォーメーション(DX)の実現をテーマに、デジタル技術を活用した生産設備の自動化や高度化につながる各種センサーやソリューション提案に取り組みました。その結果、造船、製造用機械・電気機器、建設・プラント業界向けに各種センサーや情報通信機器の販売が増加した他、コンビナート市場向けに老朽化した設備に付帯する機器の更新需要を取込み、販売が増加しました。

(環境計測・分析機器)

世界的な環境対策ニーズの高まりや労働環境の改善につながる環境計測機器の提案、老朽化が進行する社会インフラ設備や民間企業での定期修理需要を契機とする水質・大気・ガス分析機器の販売に取り組みました。その結果、化学、産業用装置・重電設備業界向けに水質・大気分析計の販売が堅調に推移したことにより、販売が増加しました。

(測定・検査機器)

脱炭素社会実現に向けグリーンイノベーション(GI)基金事業を活用した研究開発、生産設備の正確で効率的な設備保全に使用する保安点検ソリューションの提案、製品の品質や精度の向上を目的とした各種測定検査機器の提案等に取り組みました。しかしながら、前連結会計年度に大型検査機器の販売があった化学、鉄鋼業界向けの販売が一巡したことから、全体では減少しました。

(産業機械)

気候変動問題への解決策として注目されているサーキュラーエコノミーに関連するソリューションの提案、エネルギー効率に優れた各種機器の提案、老朽化した生産現場の安心・安全の向上につながる機器の更新提案に取り組みました。その結果、鉄鋼、電力業界向けに定期修理に伴うポンプやバルブ等の販売が増加した他、造船業界向けに排ガス規制に伴うバルブの販売が堅調に推移し、全体では増加しました。